



2026年8月26日

各位

所在地 大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
会社名 フジ住宅株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 宮脇宣綱
(コード番号 8860 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員 IR室長 野口恭久
(TEL 072-437-9010)

厚生労働省「くるみん認定」取得に関するお知らせ

当社は、このたび、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣より「くるみん認定」を取得いたしましたので、お知らせいたします。



記

今回の認定は、当社がこれまで進めてきた、仕事と子育ての両立を支援する制度の整備や、従業員が安心して働き続けることのできる職場環境づくりへの取り組みが評価されたものです。

■「くるみん認定」について

「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・実施し、計画に定めた目標を達成するなど、一定の基準を満たした企業について、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する制度です。

当社は、従業員が仕事と家庭生活を両立しながら、それぞれの能力を十分に発揮できる職場環境の整備を重要な取り組みの一つと位置付け、制度の充実や職場風土の醸成に努めて参りました。

今回、こうした取り組みが評価され、「くるみん認定」を取得するに至りました。

■仕事と子育ての両立を支援する主な取り組み

当社では、従業員が結婚、出産、子育てなどのライフイベントを迎えた際にも、安心して仕事を続けることができるよう、仕事と家庭生活の両立を支援する様々な取り組みを進めています。

・育児休業を取得しやすい職場環境の整備

育児休業制度の周知や利用促進を行い、従業員が安心して育児休業を取得できる職場環境の整備に取り組んでいます。

また、男性従業員についても育児休業の取得を促進し、男女を問わず仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めています。

- ・「小1の壁」への対応

当社は、仕事と子育ての両立支援について、法令上の基準を満たすことだけを目的とするのではなく、従業員が実際の生活の中で感じる課題にも目を向けることを大切にしています。その一つが、子どもの小学校入学を機に仕事と子育ての両立が難しくなる、いわゆる「小1の壁」への対応です。

当社は、育児短時間勤務制度を小学3年生修了まで利用できる制度として整備しています。子どもの小学校入学後も、学童保育や学校行事、放課後の生活など、子育てと仕事の両立における様々な課題があることを踏まえ、法定の対象期間にとどまらず、子育て中の従業員が安心して働き続けられる環境づくりを進めています。

- ・子育て中の従業員を支える職場風土づくり

制度を整備するだけでなく、従業員同士が相互に理解し、支え合うことで、仕事と家庭生活を両立しながら安心して働くことのできる職場風土づくりに取り組んでいます。

また、従業員一人ひとりのライフスタイルや業務内容に応じた柔軟な働き方を推進するため、テレワークの活用も推進しています。テレワークを活用することで、育児や家庭の事情に柔軟に対応しながら仕事を継続できる環境を整えています。

当社は、育児休業や育児短時間勤務制度といった両立支援制度に加え、テレワークをはじめとする柔軟な働き方を組み合わせることで、従業員がそれぞれのライフステージに応じて安心して働き続けることのできる職場環境づくりに取り組んでいます。

■「人を大切にする」企業姿勢のもと、働きやすい職場づくりを推進

当社は、「人を大切にする」という企業姿勢のもと、お客様だけでなく、当社で働く従業員とその家族の幸せも大切にしたい企業経営を行っています。

仕事と子育ての両立を支援することは、従業員が安心して働き続けることのできる環境を整えるだけでなく、従業員とその家族がより充実した生活を送ることにもつながるものと考えています。

今回の「くるみん認定」を一つの契機として、これまでの取り組みをさらに充実させ、子育てをしている従業員はもちろん、すべての従業員がそれぞれのライフステージに応じて安心して働き、能力を発揮できる職場環境の実現を目指して参ります。

当社は今後も、従業員一人ひとりを大切にし、多様な働き方を尊重するとともに、働きやすく、働きがいのある職場環境の整備を進めて参ります。

こうした取り組みを通じて、従業員のエンゲージメント向上と持続的な企業価値の向上につなげて参ります。

■くるみん認定の概要

認 定 日 2026年8月12日
認 定 厚生労働大臣認定
認定区分 くるみん認定
根拠法令 次世代育成支援対策推進法

※「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立支援に関する一般事業主行動計画を策定・実施し、一定の基準を満たした企業を、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する制度です。

以 上